

Rise ライズ

労働者・兵士ともに起ちあがろう!

— 自衛官との団結は職場の団結から始まる —



発行 : 労働者兵士行動委員会

URL : <http://www.rise-rou-hei.info/wp/> Email: rou_hei_rise@yahoo.co.jp Tel. 090-8961-0141

〒 105-0004 東京都港区新橋 2-8-16 石田ビル 4 階 年会費 : 2000 円 会員外年間定期購読料 : 1200 円

●改憲・戦争に突き進む岸田政権を打倒しよう!

全世界の労働者民衆と連帯して、戦争に突き進む日帝・岸田政権を打倒することです。

●池田さんの闘いは終わっていない (詳しくは Rise 『別冊』参照)

米帝のイラク侵略戦争に動員され、クウェートの米軍基地で負傷し、完治していないのにパワハラを通じて除隊を強いられた元 3 等空曹の池田頼将さんの国家賠償上告審闘争は最高裁の

階級の実力闘争が連続的に叩きつけられています。

●骨太方針と実行計画を粉碎しよう!

岸田政権は、6月7日「新しい資本主義の実行計画」を発表し、「投資による所得倍増」等とウソ吹いています。が、相次ぐ値上げラッシュの下で実質賃金は下がる一方の若年労働者の実情をまったく無視した非現実的計画です。

巻頭言

改憲・戦争の岸田を倒せ! 労働者・兵士は団結して社会を変えよう!

東京西部ユニオン (元自衛官)

杉橋幸雄

また、経済安全保障政策の「骨太の方針」が閣議決定され、「防衛力の技術的強化」を改めて打ち出しました。

元凶です。しかも、その反動で世界的インフレ、エネルギー危機、食糧危機をも引き起こし、世界の飢餓人口は 15 億人を超え、世界の避難民・難民は 1 億人を超え、地球環境をも破壊し続け、膨大な労働者民衆の命と生活を奪いながら支配階級は延命に必死です。断じて許せません!

こうした深刻な事態を前に世界の労働者民衆は、この矛盾と危機に満ちた現代世界の根底的変革を求め、労働者自己解放のプロレタリア世界革命に向かって闘いを開始しています。いまだ日本の労働者階級に求められているのは、

「上告棄却」をもつて一旦終了した訳ですが、これで全てが終わった訳ではありません。何故なら、池田さんの闘いは池田さん個人の闘いではなく改憲・戦争絶対反対の闘いであり、ウクライナ戦争―中国侵略戦争―世界戦争・核戦争の危機激化の下で大軍拡と改憲・戦争に突き進む日帝・岸田政権との本格的闘いはこれからだからです。日帝・岸田政権は延命に必死であり、5月の日米首脳会談―クワッド首脳会談―骨太方針 2022 及びその「実行計画」―6月末の NATO 首脳会談への出席に對し労働者民衆の怒りが全国で爆発し

しかも、日銀黒田総裁は欧米とは真逆の「金融緩和の継続」を打ち出したものの円安 (1ドル / 135円) となつてしまい「財政の健全化」など言うことができませぬ。日帝は完全に「戦時体制」に突入しており、その一切の矛盾が労働者民衆に押し付けられています。階級矛盾は一層激化し、職場・地域などあらゆるところで怒りが噴出し、犯罪すら誘発しています。職場・地域から総反乱を組織し、改憲・戦争攻撃を打ち砕こう! 労働者・兵士は団結して日帝・岸田政権を打倒し、社会を変えよう!

闘う労働組合を甦らせ、 世界戦争を止めよう！

国鉄千葉動力車労働組合副委員長・佐藤正和

戦争反対―労組に中間の道はない

2月24日のロシアによるウクライナ侵攻以降、この社会、世界中で日々、胸をかきむしられるよ



2011年10/31～11/4にかけて、陸上自衛隊の機材輸送が行われた。札幌貨物ターミナル～大分演習基地（西大分）間。写真は73式装甲車を輸送しているところ。

うな思いで生きざるを得ない状況です。第2次世界大戦以降、朝鮮戦争、ベトナム戦争、中東を巡る繰り返された戦争など、多くの戦争が起きました。しかし、今起こっているのはそういった歴史とも全く次元が違う戦争です。全世界を呑み込み、人類が3回目の世界戦争を経験してしまうかもしれない可能性をはらんで進んでいます。本当に大きな歴史の転換点に立っています。

こうした状況の中で、われわれに突きつけられているのは、本の中では何度も確認してきたこと、つまり、戦争が現実になるまでは誰もが戦争に反対します。誰もが、戦争には反対だと。しかし、戦争が現実になれば誰も反対できない、というところが今起きているとい

うことです。この時代と戦争の本質をどう見て、何をなすべきか。一人の人間として、労働者として、労働組合としても真剣に考え抜かなければなりません。戦争阻止は、労働組合の「きほん」の「き」です。戦争こそが、労働者に対する最大の生活破壊であり、権利破壊であり、団結破壊であるからです。戦争に反対するということが労働組合として最も大切な第1の課題・任務だと。

そうでなければ、労働組合として戦争に協力するということになります。中間の道はありません。

反戦ストで戦争動員の業務従事命令を粉碎しよう

2003年の有事関連三法の制定をもって、鉄道は「指定公共機関」に定められました。政府が

「武力攻撃事態」を宣言した場合、私たち鉄道に働く労働者には「業務従事命令」が発せれます。

ご存じのとおり、昨年9月に実施された陸上自衛隊の大規模な実動演習「陸演」では、後方支援体制を訓練する「兵站・衛生訓練」において、全国から九州に弾薬や食料、燃料、被服、予備部品など部隊が行動するにあたって必要となる各種補給品を集め、指定された場所まで輸送するために、民間船舶やトラックに加え、JR貨物が動員されました。

6月6日の東京新聞「鉄道クラブ」によれば、先月19日に国土交通省で行われた鉄道物流を巡る第3回の検討会、「防衛省の担当者から鉄道輸送への期待感が示された」として、「ウクライナ侵攻の関連で大量輸送能力を持つ鉄道が注目され」「日本でも鉄道会社と『有事も想定したような連携』を進められないか」と報じられました。

鉄道貨物を利用した訓練が重ねられ、JR貨物は「引き続き輸送に協力する」としています。

*詳しくは、国交省のウェブサイトに「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会第3回―自衛隊における鉄道輸送」を参照してください。

戦争協力拒否宣言とその実践

この戦時動員訓練に、JR貨物労組が沈黙を決め込む中、「平和を求める労働者の特別の任務」―動労千葉の「戦争協力拒否宣言」をどう実践するのか、その真価が問われています。動労千葉の戦争協力拒否宣言は、先に書きました2003年当時、北朝鮮への侵略戦争を視野に入れた戦争遂行法である有事関連三法の制定に対して、6月28日に開催された、動労千葉第四九回定期委員会において決議されました。

宣言では、「われわれは、歴史の大きな分岐点にたった。有事立法を完成させない闘い、有事立法―戦争を発動させない闘い、そして有事立法に従わない戦争協力拒否の闘いが、労働運動の重要な課題として浮上している。これは平和を求める労働者の特別の任務だ、

それが今、問われています。

つづいて、「われわれはこの闘いが大きな困難を伴うであろうことを承知している。この闘いは強靱な団結がなければ闘えない課題だ。広汎な連帯を必要とする闘いだ。有事立法が発動された場合、それに抗する闘いは、密集せる反動と対決しながら、長期にわたる抵抗を貫いて戦争をストップさせるといふ厳しい闘争にならざるを得ない」。

闘いの中に展望と希望がある、国際連帯で戦争を止め、社会も変えよう！

「厳しい闘い」―ここに希望と展望があると思うのです。どんな困難があろうとも闘いを組織し、貫く。動労千葉小なりといえども、貨物鉄道に働く労働者の「戦争反対」の感性を呼び覚ます、具体的闘いをつくりだすこと。ここに、貨物における組織拡大の可能性があるのではないか。

なにより、「国家総力戦」である以上、戦争と無縁の労働者はいません。「この闘いをどこまで広く、深く燃え上がらせることができるのか、大切なのは今だ」―ど

んな小さな職場の労働者にも、労働組合を甦らせること、労働運動を再生させるチャンスが到来しているのです。

百万人署名運動全国通信の6月号に、「ウクライナ戦争に反対する世界の労働組合の闘いに学ぶ」と題して、ギリシャの鉄道労組が線路に立ちふさがり、ウクライナに向かうNATOの戦車輸送を止め、ベラルーシでは、鉄道労働者が信号制御システムを破壊して、ロシア側の軍事物資輸送を阻止した闘いが報じられています。

そして、6月7日から8日間にわたり韓国全土の物流を止めた民主労総・貨物連帯のストライキ。なにより貨物連帯2万5千人のストに呼応して、全国42万人貨物労働者のうち組合に組織されていない7割以上が自主的にストに合流しました。

まさに、「国境を越えた労働者の国際連帯が戦争を止め、社会を変えろ」。

おわりに、ライズ読者のみなさんに連帯を込めて。



96式装輪装甲車を貨物列車に載せるJR作業員。(2021年9月19日、東京都品川区のJR東京貨物ターミナル駅で)＝陸上幕僚監部撮影

いつもの不動の確信、「甦る労働組合」から―「僕は、労働者を軽んじ、蔑視する考えに取り込まれない限り労働者は必ず勝てる」と確信している。難しくはない。団結して立ち上がれば道は切り開かれる。侵略戦争を阻む力もそこにある。そのために、自分たちの労働組合を甦らせ、労働運動の現状を変革することだ。それこそが今、最先端の変革である。闘うことはけっこう楽しいものだ。朗らかに闘おう！

11月へ、共に進撃を続けよう！

5・14と16 沖縄現地闘争と 5・22と24 日米会談・クアッド粉砕闘争を闘って 労働者兵士行動委員会・会員D

日米帝国主義の中国侵略戦争
阻止！闘うアジア人民と連帯
し日帝のアジア侵略を内乱へ！

安保粉砕・基地撤去、日帝打
倒！兵士は侵略戦争の銃を握
るな、労働者と兵士は団結し
中国侵略戦争を革命に転化し
よう！

5・15「復帰50年」闘争と5・
22と24日米会談・クアッド粉砕
の連続闘争を主力闘争として闘い、
日帝の中国侵略戦争を全人民的内
乱に転化する激闘の時代に突入し
たことをあらためて実感しました。

5・15 宜野湾コンベンションセン
ター前では、沖縄の青年労働者
と全学連の学生を先頭に5・15式
典に出席した岸田を主力弾劾する
闘いをやりぬきました。

この日、岸田は沖縄の5・15施
政権返還を「失なわれた領土の回
復」と叫び、沖縄を安保（中国侵



5月15日。宜野湾コンベンションセンター前

略戦争）上の最重要拠点と確認し、
「沖縄県民の貢献（米日帝による
中国侵略への犠牲）」を求めまし
た。辺野古新基地建設が（沖縄本
島を北部から南部まで中国侵略戦
争の最前線拠点に再編成する）
「唯一の解決策」などと沖縄県民
の総意と歴史を踏みにじったので
す。「新たな沖縄戦」＝「核戦争
作戦の犠牲になれ」と言うのです。

ウクライナ戦争に見るように帝国
主義者どもは労働者人民が生活し
ている町や村や全土が瓦礫と化し、
百万、一千万人が犠牲になっても
「屁とも」感じないのです。こい
つら資本家階級は打倒する以外あ
りません。

今年3月「沖縄コールセンター
労働組合」が青年労働者によって
結成されています。「沖縄の奥底
に眠っていた階級の力が目覚めた」
と高らかに宣言しています。「基
地の島」の支配を覆す「全軍労働
争」を引き継ぐ新たな労働者階級
の戦いが開始されています。

沖縄戦前夜情勢の沖縄

沖縄基地の実態から中国侵略戦
争の大きさと反人民性が見える。

(1) EABOの反人民性 住民
を全部犠牲にする捨て石作戦
中国侵略戦争＝エアシーバトル
において、EABO＝遠征前方基



5月16日。辺野古キャンプシュワブゲート前

地作戦は、臨時の攻撃用軍事拠点
を南西諸島に確保し、米空母や米
軍の主力部隊の展開を支える作戦
です。南西諸島の45の有人島は
次々に軍事攻撃拠点にされ、反撃
によって住民もろとも島が壊滅し
ても、日米海兵隊は次々に島伝い
に攻撃拠点を移し戦闘を継続する
という作戦です。まさに「捨て石」
作戦なのです。

(2) 中国侵略戦争はかつて人類
が経験したことの無い大戦争であ
り核戦争にならざるをえない。住
民の犠牲は計り知れないくらい大
きくなる。

米軍基地に囲まれて沖縄の町が

ある。

普天間飛行場を中心に、那覇市から58号線沿いに牧港、北にはフオスターなど補給基地群が延々続いていました。道路は戦時の滑走路用に新たに8車線になっていました(※横田基地の前ですら6車線)。東のバトラー基地には海兵隊司令部がおかれています。米軍基地は核攻撃に耐えられるよう想定して地下深くシェルターが設置されているとタクシー運転手さんが説明してくれました。核戦争の現実がここにあります。

普天間基地群の北には嘉手納空軍基地と嘉手納弾薬庫などの嘉手納基地群と海兵隊遠征軍などの海兵隊基地群が沖縄の中央部を占拠しています。

北部には、辺野古に核弾薬庫や揚陸艦用港湾も有する最新鋭の総合基地を新設し(対中国戦争の)補給・継戦能力、攻撃力を格段に「レベルアップ」させようとしています。

普天間、嘉手納、辺野古の3拠点で「リスクを分散」し、『核作戦』を遂行しようというのです。

辺野古弾薬庫、嘉手納弾薬庫は核弾薬庫です。中距離核弾道ミサイルをまず沖縄に配備し、さらに

日本列島全体に配備を策動していることは確実です。横須賀では第7艦隊に次々に新鋭艦が配備され、2隻目の核空母の配備まで企まれています。

周知のように中国侵略戦争において、EABOは初戦にすぎません。10万人大演習と戦争体制構築に示されるように、次には陸海空自衛隊24万が南西諸島と沖縄に集中動員されます。米軍の総力と日本列島全体をフル稼働させるかつてない大戦争が中国侵略戦争です。沖縄本島と南西諸島が真っ先に核の戦場になり灰燼と帰すような住民の犠牲が想定されているのです。このような戦争を労働者と兵士の団結で絶対に阻止しましょう。

世界戦争情勢と非・非党建設の課題はまったなしになった

地区党建設と隊内組織建設を、「ボルシェビキの隊内工作」に学んでやり抜こう。

(1) 米バイデン大統領の5月23日「台湾有事への軍事関与」イエス発言は本音です。岸田首相は核攻撃能力・敵基地攻撃能力保有とあらゆる軍事対応と際限なき軍拡

の約束で応じました。日米帝の中国侵略戦争と労働者階級絶滅・革命党壊滅攻撃はすではじまっています。

米日共同訓練が激しく続いています。中国との戦争を想定して、米核空母の艦載オスプレイや普天間基地所属のCH53ヘリやMV22オスプレイが、宮古空港や新石垣空港や奄美空港に離着陸を繰り返しています。米軍の提供域外訓練が頻発し、それを岸田政権が容認しています。嘉手納などの米軍弾薬庫の共同使用が画策されています。なんと自衛隊の「継戦能力」が維持されるとか、南西諸島の防衛に役立つなどとうそぶいているのです。

海自は1月、2月と米核空母部隊と共同訓練を繰り返して、中国の太平洋島嶼国訪問に対抗し6月13日から10月28日まで「いずも」艦隊をインド太平洋地域に派遣予定です。

世界戦争が始まり、この過程に日帝が確実に引きずり込まれていきます。

(2) 自国の侵略戦争開始に革命党は非・非党建設と隊内細胞建設をもって闘おう。

古今東西、革命が反革命の抵抗

を受けずに発展したことはありません。大ストライキやゼネラルストライキは反革命の武装襲撃を生み出し、これを粉砕することによって武装闘争と蜂起に発展していくことが真実です。レーニンは「モスクワ蜂起の教訓」を総括して、蜂起に勝利する地区党と軍隊内革命組織の建設をやりとげました。世界戦争Ⅱ中国侵略戦争開始下の革命党の任務は地区党建設と隊内党組織建設です。以前に「ライズ(第45号、46号「軍隊の革命化へ」)に掲載された「ボルシェビキの軍隊工作」を読んで隊内組織建設に勝利しましょう。

兵士は労働者農民の息子兄弟たちだ。団結の対象だ。「兵士は侵略戦争の銃を握るな!」の訴えと宣伝戦を全国で強めよう。



5月22日。日米会談・クアッド粉砕デモ。(東京)

ウクライナ戦争とは何か 侵略戦争を内乱・革命へ！

滝山猛師

〔1〕クラウゼヴィッツの「戦争の定義」

周知のようにクラウゼヴィッツは「戦争論」で「すべて戦争は他の手段をもってする政治の継続である」と定義している。戦争には目的を異にする二通りの戦争があると見える。その第一は、敵の完全打倒を目的とする戦争である。第二は、敵国の国境付近において敵国土の一部を略取しようとする戦争である。この二種の戦争の間には目的を異にする性質があるにせよ、二種の政治目的を果すには当方の意思を敵に強要し、相手を完全打倒し、およそその後の抵抗をまったく不可能ならしめるにある。そのための戦争は徹底しているし、徹底しなければならぬ。そして戦争は一種の強力行為でありその行使には限界が存しないこ

とも明快に論じている。

したがって現下のウクライナ戦争が双方の意思を相手に強要するまで終わらない非和解の戦争として長期化し、核戦争へと進む必然的危機をはらんでいることを明確に示している、といえる。第三次世界（核）戦争は人類が破滅する戦争となる。何としても阻止しなければならぬ。

〔2〕ウクライナ戦争の構図と戦況

(一) ウクライナ戦争は、米帝基軸の戦後世界の崩壊に規定された、米欧日と中ロによるインド・太平洋地域の領土・勢力圏化をめぐる新たな世界戦争の始まりである。

戦争の発端はさまざまである。その一例はウクライナ戦争にもみ

られる。戦後の基軸国であった米帝がソ連崩壊後のロシアを追いつめ（東欧諸国へのNATO拡大）、ロシアにウクライナ侵攻を決断させた。ロシアの敵国は米帝である。したがってウクライナ戦争は、本質的に、米帝がロシアを「完全打倒」するまで続く戦争である。ただし現在の米帝バイデンの対ロシア戦略はロシアの「完全打倒」を戦争目標にしているとはいえない。難しいところではないという現実がある。ここに米欧帝国主義の足の乱れがある。

ロシアはNATOの包囲網拡大から延命するためにウクライナ侵攻を決断し、侵略されたウクライナは「国土防衛戦争」として国家の総力を挙げている。戦力では圧倒的に劣勢なウクライナを米帝が軍事支援し、戦争を長期化させ、ロシアを弱体化させ、二度と侵

攻できない状態」（米国防長官）に追い込む戦争として遂行している。これが米帝のウクライナ戦略とその後の、戦争の継続・発展としての「米中戦争」を見据えた構図だ。つまり、ウクライナ兵士と「ウクライナ国民」を生殺しにしてでも米帝の利害を貫くという米帝の戦争である。にもかかわらず米帝バイデンは米地上軍をウクライナに派遣できないという矛盾と焦りに突き当たっている。

(二) 現在の戦況をみよう。侵攻から4か月、戦争は東部、南部、黒海などで戦闘が激化している。両国の軍民の死傷者は数万人に達したとみられる。ウクライナ内務次官は6月6日、「国民の死傷者が約4万人」と明かした。「最近には兵士1日あたりの死傷者が最大1000人」とも。苦戦の色が濃くなっている。難民は国内外で1500万人を超えている。

東部ドンバス地方の完全制圧を軍事目標に置くロシア軍は10万人超を投入している。英国防省推計ではロシア軍兵士の死者は1万5000人（5月下旬時点）。ウクライナ外国人義勇兵は57ヶ国から4000人以上が参加。日本

人義勇兵は5人(6・26)。6月9日、捕虜になった英義勇兵ら3人が東部「ドネツク共和国」で死刑判決を受けた。彼らは正規兵とはみなされていない。現在、ウクライナ政府は外国人「義勇兵」の数に関する正確な情報は提供していない。イラク・アフガン戦争でも非正規兵の傭兵情報は死傷者も含め非公開扱いだ。だが米軍ですら傭兵なしの地上戦は成立しないのが現状といえる。

ゼレンスキーは「6月後半から反撃に出る」ことを公言していたが実行には至っていない。米欧供与



英 RMT4 万人スト突入。「カットするのは戦争！安全、賃金、福祉ではない！」

の兵器はドイツに送られ、ここでマニユアル通りの訓練後、ウクライナに送られる手筈だが、兵器を扱うウクライナ訓練兵の不足で思うようには進まない。大量の兵器が供与されたとしても、即、戦場で運用できるわけではない。

東部ドンバス地方では6月25日、ルガンスク州のセベロドネツクが陥落し、ウクライナ軍は対岸の同州最後の拠点リシチャンスクへ撤退したが、ロシア軍はドンバス地方と南部の制圧という軍事目標に向け攻勢を激化させている。

一方、黒海でのロシア艦隊との攻防も激化している。ウクライナ軍はロシアの老朽旗艦モスクワ撃沈(4・14)、小型揚陸艇への攻撃(5・7)に加え、6月17日、ロシアが占領したウクライナ領ズミヌイ島(スネーク島)へ弾薬・兵器・対空ミサイル、人員を輸送していた黒海艦隊所属のタグボートの攻撃し、20日、ズミヌイ島の奪還を図りオデッサ西方から弾道ミサイルで集中攻撃を加え、攻撃用無人機の支援で空挺部隊の上陸を試みたが、翌21日、ロシア国防省はウクライナ軍の上陸を阻止したと発表。ロシア軍は同島を黒海制圧の要衝として要塞化を進

めている。

ロシアはベラルーシに戦術核ミサイル「イスカnder」を数カ月以内に配備すると発表。プーチンは21日、開発中のICBM「サルマト」を年末にシベリアに実戦配備すると公表。25日、ベラルーシ領内からウクライナへのミサイル攻撃を開始。G7開催に合わせ北部・西部のウクライナ基地へのミサイル攻撃も実施。

【3】米帝のウクライナ戦略と戦争をめぐるNATO主要国の乱れ

6月初旬、米連邦議会公聴会でアンガス・キング上院議員(無所属)は、「われわれは、キーウが3日間ないし4日間で陥落し、戦争は2週間で終わるとの情報を得ていた。ひどい間違いであったことが明らかにになった」と述べている。この「情報」の出所は大統領諮問機関・国家情報会議だ。

米帝の情報部門としては、国家情報長官直属のCIA、および国防総省が管轄する国防情報局(DIA)がある。加えて各省庁や軍の情報部門もある。これら全組織からの情報を統括し、報告書とし

て連邦議会にも出すのが国家情報会議だ。しかし、その情報分析精度の衰退が上記公聴会で露呈した。それが今、米政権内で中国の軍事力の再評価、再分析問題として議論が浮上している。

物としての兵器は数量と能力で「軍事力」を比較することは容易だ。そこから戦略を立てることも容易だ。だが誤算からの戦略は破綻する。戦争は国家と組織の総力戦であり、「戦力」の中で「戦意」が占める重要性は高い。そして「戦意」は「大義」の有無によって決まる。上記公聴会での発言は、米帝支配階級のロシア、ウクライナ双方の兵士と民衆の「戦意」に対する分析と評価の誤算を衝く発言だ。これはロシア・プーチンも同じ誤りを犯している。労働者民衆蔑視と「兵士は命令と強制で動く」としか理解していない支配階級に、所詮「戦意」の分析など不可能。

戦争は人間が担う。つまりその「戦争」に「大義」があるか否かで「戦意」の高さが決まる。ペテロンの「大義」は即、剥がれる。「侵略する側」と「侵略される側」における戦争の「大義」の有無だ。ゼレンスキーはウクライナ兵士・



韓国
6月7日。民主労総公共輸送労組貨物連帯ストライキ突入。流通基地ふさぐ。日本の労働者・兵士も続こう！

命戦争がある。侵略を内乱に転化する戦争は人間と人類解放の革命戦争であり、献身的で自己犠牲的な「戦意」が最高度に溢れ出るのはプロレタリア革命戦争と民族・人種解放―革命戦争のみだ。そして戦意は戦闘の経験蓄積と個々の戦闘勝利を通してより高次へと進む。

〔4〕侵略戦争には内乱を！

岸田打倒！

プロレタリア革命へ！

(一) ロシアは年内、経済制裁による景気後退がさらに進み、ウクライナは米欧から約300億ドル(約4兆700億円)の援助を受けているが戦費不足で、戦時国債の発行額は1000億フリブニャ(約4600億円)に達した。世界で食糧・エネルギー価格の高騰が続く。コロナ×恐慌情勢下、インフレ経済の打撃で米欧のウクライナ支援の足並みも乱れ始めた。戦争の長期化で塗炭の苦しみに追い込まれるのは世界の労働者民衆と兵士らである。

ガソリン価格の上昇一つ見ても異常だ。前月比で米は48・7%の値上がり、加48%、独36・5%、英30・4%、仏24・1%、伊15・

2%、日本13・1%だ。日帝は上昇分の一部を補填することで民衆の怒りを抑え込もうとしている。世界中でインフレに対する抗議デモと「賃金上げろ」のデモが爆発し治安部隊と激突し死傷者も出ている。この怒りは国際反戦デモと結合する。

(二) NATOは「新戦略」で中国を「体制上の脅威」、ロシアを「直接の脅威」と明記し、対中戦争を基軸化した。

ロシアの2020年軍事ドクトリンは、通常兵器による攻撃で国家の存続にかかわる脅威と判断した場合に核兵器の使用を認めている。これは米帝も同様だ。加えて1958年の第2次台湾海峡危機をめぐる公開機密文書では、当時のアイゼンハワーがソ連との核の報復合戦を覚悟し、中国本土への核先制攻撃を検討したことが記されている。この事実が示すのは支配階級には何千万人の労働者民衆・兵士を犠牲にしても世界核戦争が射程内にあるということだ。

日帝岸田政権は「ウクライナは明日のアジア」と脅威を煽り、排外主義と国家総力戦体制への移行策を具体化した。「骨太方針2022」はその実行計画である。す

べてを軍事と戦争で語り、参院選も際限なき軍備増強と戦時経済体制への突進をぶち上げた。これは日帝支配階級にとつても、労働者階級民衆にとつても絶望的で地獄への道である。しかも米日帝国主義が中国侵略戦争に突入して勝利する展望は一切ないのだ。外に向けての侵略戦争は内に向けた階級戦争攻撃と一体で推進される。戦時体制下に入れば社会は一気に国家主導で暴力的に国家総動員態勢に入る。非常事態宣言と戦後的権利の剥奪―憲法停止が全労働者民衆に襲いかかるのは明白。侮辱罪改悪による厳罰化は労働者の反戦闘争やマスコミの言論を封殺する先制攻撃である。

侵略戦争には自国帝国主義打倒を掲げ、全人民の内乱・内戦の革命戦争を対置して戦う！これがプロレタリアートの唯一の選択肢と戦い方である。プロレタリア革命によつてしか帝国主義の侵略戦争を阻止することはできない。この真実を真つ向から見据えて前進しよう！

Rise

改憲・侵略戦争阻止！
兵士は侵略戦争の銃を握るな！

労働者兵士行動委員会